

滋賀

GPN News

Shiga Green Purchasing Network

滋賀グリーン購入ネットワークニュース

第10号 2006年3月



環境への負荷が少ない商品・サービスの優先的購入を進める地域ネットワーク

GPN Green Purchasing Network

CONTENTS

- 「滋賀県グリーン入札」 1
- エコ情報室 2
- 「滋賀県グリーン入札」と「グリーン購入実践プラン滋賀登録制度」
- 「印刷・情報用紙」グリーン購入ガイドライン改定について
- 「第8回グリーン購入大賞」滋賀県から3団体が受賞
- 仲間たちの和・輪・環…研究会の活動REPORT 4

- REPORT
- グリーン購入フォーラム/びわ湖環境ビジネスメッセ出展 6
- エコに学べ! 日本ソフト開発 7
- リレートーク
- ヒラカワガイダム滋賀事業所 8
- 会員発エコ商品情報 8

環境保全に取り組む事業者を応援! 「滋賀県グリーン入札」

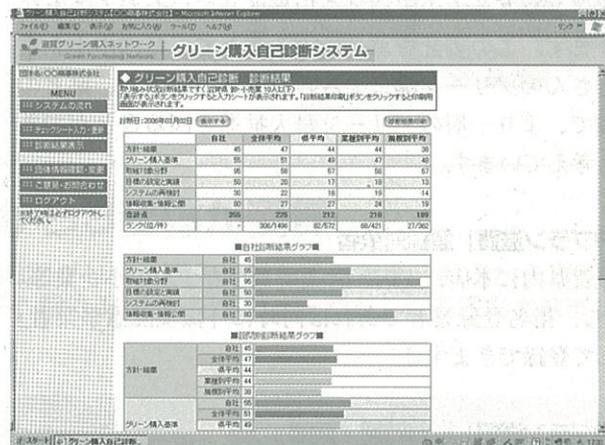
滋賀県と京都府において、環境認証を取得している事業者から優先して物品を購入する「京滋グリーン入札」が、昨年12月にスタートしました。環境認証等を取得する事業者だけを対象に入札を行うという、全国でも初めての思い切った制度。滋賀県出納局管理課に、その背景を伺いました。

GPNが設立される以前からグリーン購入に取り組んできた滋賀県（1994年「滋賀県環境にやさしい物品の購入基本指針」策定）では、これまでも物品関係の指名登録申請書類中で、ISO取得、GPNへの参加等を調査し、この2年間は「グリーン購入自己診断システム（滋賀GPNウェブサイトで公開）」診断結果の提出を義務付けてこれ来ました。また、指名登録業者の環境配慮意識の向上を狙い、環境マネジメントシステムや環境関連の法整備等に関する研修を登録業者向けに毎年実施しています。

環境に配慮した商品を購入する「グリーン購入」の次は、環境に配慮する事業者から購入する「グリーン入札」の実施。ある意味当然とも言える方向に向かっていることを、県は対象業者に、こうして早くから示されてきたのです。

「グリーン入札を進めることで、環境保全活動に意欲的な事業者を応援したい。同時に環境認証を取得する事業者を増やし、結果的に環境保全に貢献したいと考えています。」と小川主幹（エコオフィス担当）は熱く語られます。グリーン入札実施の目的は、環境認証の取得率が低い県内の中小企業者の環境保全活動を促進し、環境問題に取り組む事業者の裾野を広げることだそうです。

課題は、現状ではISO14001等の環境認証等を取得している県内の中小企業者が全体の3%程度（京都府は約4%）しか無く、グリーン入札の対象業者が限定されてしまうこと。ちなみに京都府では、府独自の認定・登録制度「エコ京都21」に認定された事業者もグリーン入札の対象とすることとしています。



滋賀GPNがWebで公開している「グリーン購入自己診断システム」
<http://www.shigagpn.gr.jp/>

「対象業者を増やすために、滋賀県も独自の登録制度『グリーン購入実践プラン滋賀登録制度（GPプラン滋賀）』を導入します。身近なところから取り組めるグリーン購入の実践事業者を評価することで、地域のグリーン購入推進、環境保全活動の促進に繋がりたいと思います。」と川島副主幹（同）。『GPプラン滋賀』への期待が伺えます。

「環境こだわり県」滋賀県が始めた新たな挑戦。滋賀GPNとしては、その姿勢に拍手を送りつつ、共に邁進したいと考えます。（文責：事務局 辻）

エコ情報室

『GPプラン滋賀』とは？

『滋賀県グリーン入札』と『グリーン購入実践プラン滋賀登録制度』

滋賀県のグリーン入札は、平成18(2006)年度から本格実施されます。それに向けて、県内の中小企業者を新たに「環境配慮事業者」として位置づけるための制度として「グリーン購入実践プラン滋賀登録制度(GPプラン滋賀)」が創設されます。

滋賀県グリーン入札には、ISO14001、エコアクション21(EA21)、KESの認証取得企業と「GPプラン滋賀」の登録事業者が「環境配慮事業者」として参加できるようになります。「GPプラン滋賀」の中ではランク付けも行われる予定ですが、滋賀GPNの会員であれば「地域にグリーン購入を広げる活動に参加している」という一定の評価を得られる予定です。

来年度、滋賀GPNは県からの委託を受け、「GPプラン滋賀」の登録受付、登録名簿の作成・公開、登録事業者への支援プログラムの実施等を担当させていただきます。この委託をお受けすることで、県内中小企業の皆さんのグリーン購入実践のお手伝いができ、県との協働で、より一層のグリーン購入推進を図ることができると考えています。

『GPプラン滋賀』登録対象者

滋賀県内に本店、支店、営業所等を有する中小企業等。(うち、指名登録業者であれば同時に「環境配慮事業者」として登録できます。)

『GPプラン滋賀』登録時期・期間

スタートは平成18(2006)年4月予定。以後、毎年春に

登録受付を行い、登録期間は2年間。2年ごとに更新していただくことになります。

『GPプラン滋賀』登録方法

まず、「グリーン購入の組織的実践の宣言」をしていただき、県出納局で交付する「登録申込書」に必要事項を記入、捺印の上、滋賀GPN事務局あてに郵送にてお申し込みいただくことになります。「組織的実践の宣言」には、「調達方針の作成」「目標の設定」「自己診断の実施」等が必要です。詳細は、県が実施する事業者への事前説明会、県ホームページ、パンフレット等にてご案内します。

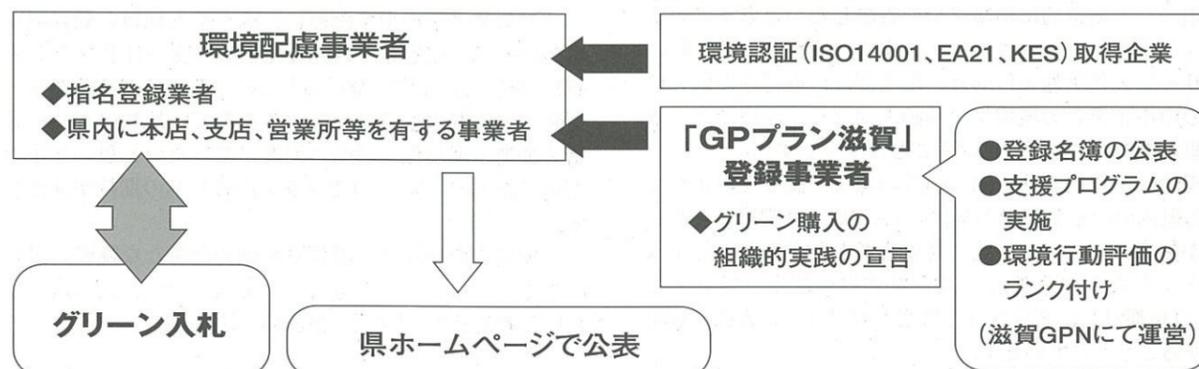
『GPプラン滋賀』登録後の実践方法

滋賀県からご案内する「意識向上セミナー」「事業評価研修」「環境コミュニケーション研修」(いずれも仮称)等に、ご参加ください。参加の有無が評価の対象となります。このほかに、滋賀GPN主催で開催する「グリーン購入研修会」の受講についても、一定の評価を得られることになっています。

各研修の受講内容を参考に、グリーン購入の実践に務めてください。県と滋賀GPN事務局にて、実践内容の状況調査にお伺いすることがあります。

『GPプラン滋賀』の詳細は、下記にお問合せください。
滋賀県 出納局 管理課 エコオフィス担当
TEL: 077-528-4314 FAX: 077-528-4920
Email: KA10@pref.shiga.lg.jp

『滋賀県グリーン入札』と『GPプラン滋賀』の概要



『印刷・情報用紙』グリーン購入ガイドライン改定について

誰でも身近なところから取り組めるグリーン購入。組織として取り組むにあたって、まず、コピー用紙を再生紙に切り替えることから始めたという団体が多いのではないのでしょうか。

昨年10月に、GPNの『印刷・情報用紙』購入ガイドラインが改定されました。その概要をご紹介します。

ガイドライン (改定後・本文より抜粋)

- 以下のパルプを多く使用していること
 - 古紙パルプ
 - 環境に配慮したバージンパルプ
 - 原料となる全ての木材等は、原料産出地(木材伐採地)の法律・規則を守って生産されたものでなくてはならない
 - 森林環境に配慮した「森林認証材」や「植林材」、資源の有効利用に資する「再・未利用材」等からつくられていること
 - 塩素ガスを使わずに漂白されたものであることが望ましい(ECFパルプ等)
- 製造事業者が、原料調達時に産出地の状況を確認して持続可能な森林管理に配慮していること
- 塗工量ができるだけ少ないこと
- リサイクルしにくい加工がされていないこと

情報提供項目 (改定後)

- 白色度
- 国産材の使用

ガイドラインの詳細、改定にいたった背景等については、GPNホームページをご覧ください。

(<http://www.gpn.jp/select/guidelines/oa1.html>)

グリーン購入する上で再生紙にこだわる必要が無くなりました。その分これまで以上に「誰にでもわかりやすい、製品の環境情報表示」が求められることになりそうです。また、印刷物を作成する際には、発注先に用紙の環境情報の説明を求め、使用した用紙、インキ、印刷手法等の情報を印刷物に掲載することが望ましいと言えます。「GPN印刷サービス・シンボルマーク」も活用してグリーン購入の実践をアピールしてください。なお、シンボルマークを使用するにはGPN事務局への申し込みが必要です。



『第8回グリーン購入大賞』 滋賀県から3団体が受賞

グリーン購入に関する優れた取り組みを表彰する『第8回グリーン購入大賞』の各賞を、県内から3団体が受賞、2月24日に経団連会館(東京)で開催された『GPN設立10周年記念フォーラム』にて表彰されました。受賞団体の取り組み内容(概要)をご紹介します。

大賞	大賞	優秀賞
(株) 平和堂	滋賀県立大学グリーンコンシューマーサークル	草津市
関西(滋賀・京都等)及び北陸(福井・石川等)地域において、環境配慮型の総合小売業を展開。滋賀県認証の環境こだわり農産物等、リサイクル・クリーン・ナチュラル・セーフティをテーマとした「環境セレクト」という独自の基準で選定した環境商品を推奨販売している。また、地域の行政・消費者団体と協働で環境保全の取り組みをすすめており、買い物袋持参運動では約30%の持参率を達成している。	1997年に設立された大学生のサークル。大学生協にエコ文具の販売を提案し、商品の選定や実績把握等において生協と協力した活動を展開、地産地消の食材の導入もすすめており、自大学だけではなく近隣の他大学生協にも活動を広げている。グリーンコンシューマーガイドの作成、学生向けグリーン購入推奨リストの作成・配布にも取り組む。	環境基本計画(環境文化プランくさつ)やISO14001に基づく取り組みを通じて、グリーン購入活動や市民・職員への意識啓発活動を積極的に展開している。印刷等のサービス分野も含めた多くの商品分野においてグリーン購入を実践。中でも公用車の天然ガス比率は高い。研修や庁内LAN等による職員向け研修を積極的に実施する他、職員に「家庭版ISO」参加を呼びかけ、エコライフの習慣化を図っている。

仲間たちの **和** **輪** **環**

研究会の活動REPORT

会員参加型の活動を展開する滋賀GPN。その「元気の素」である研究会活動を、メンバーの皆さんにレポートしていただきました。

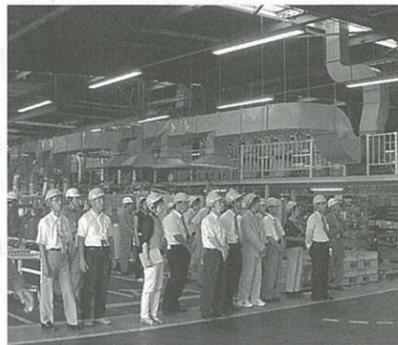
グリーン購入評価手法研究会 事業所見学会 (2005年8月4日開催)

関西日本電気(株)
三好君雄さん



評価手法研究会では会員参加型の活動として、会員の取組事例を学び、会員相互の情報交換の場とすることを目的に「事業所見学会」を開催しています。昨年は夏真っ盛り8月に約50名参加のもと開催しました。当日はヘーベルハウスの鉄骨・屋根材等を製造されている旭化成住工(東近江市)と、PPC用紙や各種伝票・ノート類を製造されているコクヨ工業滋賀(愛荘町)を見学させていただきました。両社では事業内容や環境保全活動に関する説明を受け、その後、生産ライン・環境保全施設を案内していただきました。それぞれの工夫された生産ラインを見せていただき、環境マネジメントシス

テムの運用により廃棄物の削減・リサイクルなどに努力されている事例として参考になったと思います。見学会の間には研修会も実施し、滋賀県出納局管理課の三井主任主事から「県の取り組み」について、コクヨ近畿販売ソリューション営業本部の高橋部長から「販売者から見る企業の実践事例」についてお話いただきました。また、移動中のバス車内では自己紹介で盛り上がり、会員相互の交流も図れた見学・研修会となりました。



リサイクル研究会 環境を考えたものづくりセミナー (2005年9月7日開催)

田中建材(株)
田中 稔さん



グリーン購入という買う立場の考え方から一歩能動的に踏み込み、作る時点から消費者が知り、関わることで、環境問題の改善や消費者にとってよりよい方向へ結びつく流れを作れたらという考えで、リサイクル研究会としてのセミナーが開催され、35名が参加しました。まず、「エコマーク」について日本環境協会の田口理事からお話をいただきました。お話の中で現状は環境よりも価格優先の傾向があることを知り、残念に感じました。続いて滋賀県資源循環推進課の山田主幹から、県が積極的に県内産のリサイクル品を認定し使っていこうとする取り組みをお聞きし、今後の採用に期待したいと思いま

した。

その後、県の「リサイクル製品認定」取得商品の事例として、(有)ヨシノ企画、(株)青山エコシステム、東レ(株)の各担当者様から商品紹介があり、商品開発から認定取得までの努力や苦労話、実体等をお聞きし、この認定制度を通じて行政が本気で、環境に努力する人や企業をバックアップしてほしいと感じました。そして、その県のバックアップを消費者である県民が如何に支持できるか、価格だけでなく環境を考えて商品を選択する意義を如何に理解し、実行できるかということが重要なポイントになります。この認定制度が広がることで、県民の環境意識が試される機会となればと感じました。



自治体のグリーン購入研究会 自治体向けグリーン購入セミナー (2006年1月20日開催)

日野町
音羽寛之さん



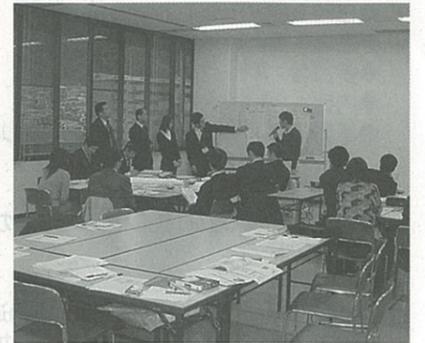
「〇〇市ではこんな課題がある」「それには、こんな解決方法がありますよ」参加者の熱心な話し合いは予定をオーバーして続けられました。GPN事務局と環境省から講師をお招きした第1部の研修に続く、第2部のワークショップ。参加者は29名でした。

滋賀県内の自治体は全て滋賀GPNの会員です。しかし、自治体によって取り組み状況はさまざま。ほとんど取り組んでいない自治体もあります。そこで、当研究会では県内全ての自治体が組織的にグリーン購入に取り組むことを目標とし、活動を進めてきました。

自治体がグリーン購入の取り組みを進める上での課題

は、それぞれの取り組み状況によって異なります。その各自治体の実態に即した取り組みを進める具体的なマニュアルがあれば、目標達成に大いに役立つはず。このセミナーでは各自治体が抱える問題・課題、そして解決方法を個々の自治体から出し合うことができました。この成果を今後のマニュアル作りに活かしていきます。

自治体というのは、地域にとって大きな事業所のひとつです。今後、県内自治体にグリーン購入の取り組みが一層広がり、そこから地域へも広がっていくことを期待したいと思います。



食のグリーン購入研究会 シンポジウム「環境こだわり生産者と 共に考える LOHASな消費者の 『持続可能な』食のあり方」 (2006年1月27日開催)

生活協同組合コープしが
三田村弦郎さん



約100名が参加したシンポジウムは、農林水産政策研究所の足立恭一郎さんによる「野菜の硝酸汚染」の話から始まりました。EUには食品中の硝酸イオン濃度の基準があり、日本のほうれん草からEU基準の倍以上が検出されている。この硝酸汚染の原因は「窒素(肥料)のやりすぎ」にあるそうです。

パネルディスカッションでは、滋賀県立大学の小池恒男教授をコーディネーターに、無農薬栽培30年の朝宮茶栽培農家の片木明さん、不耕起農法と無農薬栽培農家の柴田一義さん、自家製の醗酵飼料で平飼いたまごを生産する野田勲さん、滋賀県環境生活協同組合理事長 藤井絢子さんと足立恭一郎さんをパネラーとして向かえ、天敵や自然界の循環を巧く利用して農薬・化学肥料に頼ら

ない農業に取り組む苦労、消費者との「こころ」の交流、「農」へのこだわりや喜びなどをお聞かせ頂きました。会場から、伝統食「ふなずし」や「琵琶湖への想い」に関する発言を交え、熱心に議論されました。

終了後、たねや彦根分福茶屋で行った「環境こだわり食事会」では、生産者を交えた大勢の参加者が地元の野菜をふんだんに使った「身土不二メニュー」を楽しみながら交流を深めました。

農家が消費者のニーズに応えるため、たとえばまっすぐなキュウリを作るために、農薬や化学肥料が必要な状況になっています。消費者がより安心安全な食べ物を手にするには、「曲がっている」「まっすぐ」に関わらず、



キュウリ(食べ物)本来の価値で選択できることが大切だと感じました。

このシンポジウムは「こだわり滋賀ネットワーク」の助成により開催しました。

Report 1 グリーン購入フォーラム

～持続可能な経済社会を築くために企業の立場・行政の立場・消費者の立場ですべきこと～

- ◆日時：2005年10月20日（木）
- ◆会場：長浜バイオ大学 中講義室
- ◆参加者：116名
- ◆内容：
 - 基調講演「トヨタの環境経営とグリーン調達」
講師／トヨタ自動車（株）環境部
担当部長 川口隆守さん
 - パネルディスカッション「2025年の社会を考える」
パネリスト／
トヨタ自動車（株）環境部 担当部長 川口隆守さん
（株）ヨシダヤ 代表取締役 吉田近博さん
日本まんなか共和国 事務局 吉仲繁樹さん
（三重県 環境森林部 環境経営室 室長）
滋賀県立大学グリーンコンシューマーサークル代表 内田瞳さん
コーディネーター／
滋賀県環境生活協同組合 理事長 藤井絢子さん

講演では、全世界530の連結会社でグローバルな活動を展開されるトヨタ自動車の川口さんから、仕入先、販売店を含むビジネスパートナーとの連携による取り組み等について伺う中、「（現場の）見える化」「（現場への）トップの参画」「（環境行動への）全員参加」「成功体験」など、参考となる多くのキーワードをおしえていただき

ました。「グリーン購入」という「商品」だけに目が行きがちだが、ここ滋賀県の場合は「琵琶湖再生」ということが究極のテーマ。私たちの生き方、社会全体のあり方を考え、そこへグリーン購入からどう繋げていくかを考えないと20年後の持続可能性に繋がらないのではないか」というコーディネーターの問いかけで始まったパネルディスカッションでは、パネリストが20年後を見据えてそれぞれの立場で思いを語り、会場も交えて積極的な意見交換が行われました。アメリカやドイツ等における人々の考え方、化石燃料に頼らなくて済むディーゼル車への期待、20年ごとに20年後を見据えて行われる伊勢神宮の遷宮についてなど話題は多岐に渡り、参加者は熱心に耳を傾けていました。



Report 2 びわ湖環境ビジネスメッセ出展

開催期間：2005年10月19日（水）～21日（金）
場 所：長浜ドーム

恒例となったメッセ出展。今年は県、日本まんなか共和国（三重県、岐阜県、福井県、滋賀県）と、グリーン購入を共通テーマに連携して出展しました。日用雑貨、OA機器、県内産間伐材製品等のエコ商品や、グリーン購入取り組み事例を表したパネル等を、会員9団体が工夫を凝らして協力展示してくださり、にぎやかなブースとなりました。また、会員ブース17ヶ所を繋ぐ「滋賀GPNスタンプ&クイズラリー」を実施し、多くの来場者に普及啓発を行い、協力会員の連携も深まった実り多い事業でした。



<景品協賛団体>
ウッドワック滋賀 堤木工所、川重冷熱工業（株）滋賀工場、関西電力（株）滋賀支店、（株）木下カクセイ、木村電工（株）、京都ゼロックス（株）・富士ゼロックス（株）、コクヨ近畿販売（株）、（株）滋賀銀行、滋賀県、滋賀県環境生活協同組合、滋賀県商工会連合会・商工会、滋賀リコー（株）・リコー（株）、新江州（株）、たねやグループ、ツチダ開発（株）、TOTO滋賀工場、日本ソフト開発（株）、（株）びわこ銀行、（株）宮川商店、（株）山久、（有）ヨシノ企画、（財）淡海環境保全財団

エコに学べ！ ● 水の未来をITより考える

～水処理問題を考えるコンピューターネットワークソリューション～
日本ソフト開発（株） SCADA事業CU 加納 正浩さん

■滋賀の水事情
琵琶湖は近畿1,400万人の水源地であり、水質保全にはあらゆる分野で様々な取り組みがなされています。下水道の整備も都心部、農山村部とも急速に進んでおり、全国平均68.1%に対して78.3%（平成16年度末現在）の高い普及率により国内有数の下水道先進県として位置づけられています。

■遠隔監視システム発売
最近の下水処理施設は、富栄養化の原因となる窒素・リンの除去を目的とした高度処理を行う施設が建設され、年々処理工程の複雑化が進んでいます。それに伴い機械器具の整備や水質管理など、施設の維持管理面でも大変な労力がかかるようになりました。弊社では1990年に施設の遠隔監視・運用管理を目的とした「SOFINET WATER」を発売しました。この商品は電話回線やインターネット回線を利用して、遠隔地から複数の水処理施設を集中監

視できるシステムです。機械器具の故障や放流水質に異常が発生した場合にはすぐに発見・対応ができ、未処理水の放流による環境破壊を未然に防ぎます。また、データ管理機能を備えており、施設の各データを分析することで過剰動力の削減等による省エネ化を図りながら処理能力を最大限に活かすことができます。現在、全国約700プラントに導入されています。

■未経験の水処理業界
15年前、同様のシステムが市場に無かったため、ソフトウェアの開発を主業務としている弊社には水処理のノウハウが全くなく、開発当初は試行錯誤の連続でした。「使えるソフト」とするため、現場の方にも一緒になって商品開発にご協力頂き2年の歳月をかけてハードウェア・ソフトウェア共に自社製として完成させ、その後も利用者の声を取り入れながらバージョンアップを重ねています。

■装置のエコ化と今後の展開
ハードウェアも自社開発ですから、環境面での対応にも積極的に取り組んでいます。外装部品の再利用、蓄電池のリサイクル、廃棄後に地中に溶け出し今後健康問題になりうる鉛を使用しない鉛フリーにも取り組んでいます。子供たちの未来の為に、製造業の責任は



重大です。最近、企業の社会的責任に関心が集まっており、環境配慮は企業価値と密接です。様々な事業所における工場廃水、排出ガス等のチェック機能を求められる場で、お役に立ちたいと考えています。また、環境汚染問題が注目されているアジア、とりわけ中国などの海外への展開も検討しています。今後もIT企業としての観点から、地球の環境保護に取り組んでいきます。

お問い合わせ
日本ソフト開発（株）
（米原市米原西23番地）
TEL：0749-52-3811 FAX：0749-52-3804
URL：http://www.nihonsoft.co.jp

事務局より

会員の皆さまからご要望いただいた「会員証」（A4版）を2006年度から作成することといたしました。

「グリーン購入実践」の証となるものです。社員・職員の皆さまへの意識付けを兼ねて、ぜひ、目に付く場所への掲示をお願いいたします！



新規入会会員

（2005年7月21日～2006年2月28日）

横河フィールドエンジニアリングサービス（株）、（有）地域観光プロデュースセンター、（株）大山建設、（財）関西電気保安協会 滋賀支部、東洋建設（株）、（株）水口テクノス、Reco.Lab、（株）マンアップ、（有）ブルーム、（有）ハヤシ、（株）ナセック、（株）サンコー製作所（入会順）

現会員数：391（2006年2月28日現在）
（企業325、行政31、非営利団体35）

リレートーク Relay Talk

「だから今、グリーン購入！」

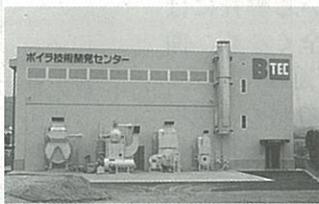
ヒラカワガイダムにおける 環境に配慮した 商品開発への取り組み

(株)ヒラカワガイダム滋賀事業所
ISO推進事務局
豊福 英樹さん



ヒラカワガイダムの滋賀事業所は、今年の高校サッカーで全国制覇した野洲高校のお陰ですっかり有名になった、野洲市にあります。

当社は1912年創業以来、産業用及び空調用ボイラの製造・販売をして参りました。特に1967年に公害対策基本法が制定されてから今まで、環境に係わる商品を数多く世に送り出して参りました。そうした意味から考えますと、環境に配慮した製品作りを考えながら、同時に「環境に配慮した商品」を通じてお客様の「環境にやさしい生産」「省資源」などに寄与させていたではないかと考えております。



更なる「環境」に配慮した物作りを目指して、ここ滋賀事業所は1999年に「ISO14001」の認証を取得、また2004年には「ボイラ技術開発センター（通称：BTEC）」を開設し、今まで培ってきた環境に配慮した商品開発技術を通して、お客様と一緒に環境保全に取り組んでおります。

昨年、アスベスト問題が社会を非常に震撼させましたが、当社は全製品のノンアスベスト化を既に完了致しました。今年7月にEU加盟国で施行されるRohs指令への対応としては、現在、購入先であるすべての部品メーカー様と鋭意代替品への展開を進めております。

す。

昨夏はクールビズ、チーム・マイナス6%に全社を挙げて取り組みました。今冬は全国的な積雪の多さにも負けず、ウォームビズにて普段より一枚多く着込んで、暖房による環境負荷を下げるのに努力しております。

今後も当社の製品供給を通じて、地域社会のグリーン購入推進に少しでも貢献できればと思っております。

今回は、(株)ヤンマー農機関西さんをお願いします。

お問い合わせ
(株)ヒラカワガイダム滋賀事業所
野洲市三上2308
TEL: 077-588-2451

会員発工商品情報

滋賀県産ヒノキ間伐材の事務机

ウッドワーク滋賀 堤木工所



「琵琶湖の水質保全の為に県産材で製作」をテーマに掲げる弊店が製作した、組立て式の机です。滋賀県の山々から切り出されたヒノキの間伐材を使用しております。天板や側板など（引き出しの袖部分を除き）全て六角レンチ一つで組立てられます。天板にはOA機器に対応する専用の穴もあり、

事業所だけでなく家庭の書斎、学習机など用途はさまざまです。傷ついた天板などは取り外しての再削り作業もでき、万が一の不具合も容易にパーツ交換が可能、永年に渡って御使用いただけます。

<お問い合わせ>ウッドワーク滋賀 堤木工所
彦根市高宮町2271 TEL: 0749-22-4138

環境配慮型紙粘土「土にかえるねん」

(有)ヨシノ企画



材料に乾燥重量比で40%を超える古紙パルプ使用、琵琶湖のヨシ群落保全に関する条例による刈り取り後のヨシの有効活用の一環で乾燥粉砕ヨシを使用、生分解性の糊剤使用など環境配慮型の製品です。滋賀県の第一回リサイクル認定、新商品生産による新事業分野開拓者にも認定され、グリー

ンマーク表示承認済です。粘着性がよく、ガラス・アクリル・紙・ダンボール・ペットボトルなどにくっつけると、そのまま乾燥します。乾燥後も水で湿らせるとはがせて分別処分でき、畑や花壇に埋めれば土に還る紙粘土です。

<お問い合わせ>(有)ヨシノ企画
伊香郡木之本町大音1621 TEL: 0749-82-4500

編集・発行/滋賀グリーン購入ネットワーク事務局

〒520-0807
滋賀県大津市松本一丁目2番1号 大津合同庁舎6階
財団法人 淡海環境保全財団内
TEL.077-510-3585 FAX.077-510-3586
E-mail:sgpn@oregano.ocn.ne.jp URL:http://www.shigagpn.gr.jp/

デザイン/ラービ企画
印刷/株式会社スマイ印刷工業
このニュースレターは、GPN-GL14「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインに基づき作成しています。
用紙:古紙配合率100%、白色度70%[OKアトラス上質エコG100]
(王子製紙) インキ:レベル2に該当する植物油含有量20%以上
[FUSION G SOYINK] (大日本インキ)

